



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	914,677	2.8	53,376	9.4	50,382	19.2	28,807	17.4
29年3月期第3四半期	889,860	0.0	48,801	2.7	42,283	8.7	24,531	26.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33,820百万円 (102.6%) 29年3月期第3四半期 16,691百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	151.49	
29年3月期第3四半期	129.01	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,912,964	389,104	18.8
29年3月期	1,912,931	366,183	17.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 360,497百万円 29年3月期 338,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	1.3	62,000	4.4	56,000	1.2	30,000	14.3	157.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期連結業績予想の1株当たりの当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は15円78銭であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	190,662,061 株	29年3月期	190,662,061 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	533,059 株	29年3月期	494,066 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	190,152,442 株	29年3月期3Q	190,155,937 株
----------	---------------	----------	---------------

期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業で「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調に推移したほか、不動産業ではマンション分譲が順調に進捗しましたため、営業収益は前年同期に比較して2.8%増収の9,146億77百万円となり、営業利益は前年同期に比較して9.4%増益の533億76百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が金利の低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して19.2%増益の503億82百万円となりました。

特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額が増加しましたが、前期に負ののれん発生益等を計上してありましたため概ね前年同期並みとなり、特別損失は工事負担金等圧縮額の増により増加しました。

以上の結果、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して17.4%増益の288億7百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門は、昨年10月に台風接近による減収があったものの、インバウンドの利用が引き続き増加したほか、伊勢志摩方面や名古屋線での特急利用が堅調に推移しましたため、増収となりました。一方、鉄道施設整備部門で、前期に大型受注工事があった反動により減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.9%減収の1,709億73百万円となり、営業利益は前年同期に比較して3.3%減益の250億59百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して11.0%増収の1,029億73百万円となり、営業利益は、マンション分譲において益率が上昇したこともあり、前年同期に比較して28.0%増益の125億67百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、継続的に実施してきた売場改装等の効果に加え、インバウンド需要の増大により、「あべのハルカス近鉄本店」が増収となったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して3.8%増収の2,885億51百万円となり、営業利益は前年同期に比較して76.3%増益の34億36百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、昨年3月末に「金沢都ホテル」を閉館したほか、水族館部門で、「ニフレル」の開業効果一巡により減収となりましたが、旅行部門で、前期に低調であったクラブツーリズムなど個人旅行事業が、海外旅行やテーマ旅行の回復により増収となりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.9%増収の3,747億44百万円となり、営業利益は前年同期に比較して6.0%増益の105億62百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して0.3%減収の115億76百万円となり、営業利益は前年同期に比較して35.3%増益の11億6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成29年11月13日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成30年3月期通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,013	51,540
受取手形及び売掛金	54,250	51,250
商品及び製品	11,079	12,046
仕掛品	1,887	7,360
原材料及び貯蔵品	4,117	4,265
販売土地及び建物	99,032	107,757
その他	76,052	63,891
貸倒引当金	△1,001	△871
流動資産合計	298,431	297,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,314	619,638
土地	698,997	705,649
建設仮勘定	7,995	8,300
その他(純額)	68,177	63,870
有形固定資産合計	1,406,486	1,397,458
無形固定資産		
のれん	72	51
その他	11,746	11,245
無形固定資産合計	11,819	11,297
投資その他の資産		
投資有価証券	107,544	116,475
その他	88,171	89,503
貸倒引当金	△1,635	△1,425
投資評価引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	194,073	204,546
固定資産合計	1,612,378	1,613,303
繰延資産	2,120	2,421
資産合計	1,912,931	1,912,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,497	57,611
短期借入金	245,002	206,915
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年以内償還社債	111,440	91,440
未払法人税等	9,778	9,771
賞与引当金	10,831	5,125
商品券等引換損失引当金	6,136	5,969
その他	209,255	198,750
流動負債合計	648,943	588,584
固定負債		
社債	212,080	236,360
長期借入金	530,701	545,827
旅行券等引換引当金	1,121	936
退職給付に係る負債	9,356	9,665
その他	144,544	142,486
固定負債合計	897,804	935,276
負債合計	1,546,747	1,523,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,475	61,868
利益剰余金	55,848	75,051
自己株式	△1,059	△1,231
株主資本合計	242,741	262,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,414	9,602
繰延ヘッジ損益	382	280
土地再評価差額金	91,951	91,953
為替換算調整勘定	△3,132	△3,155
退職給付に係る調整累計額	△825	△350
その他の包括利益累計額合計	95,790	98,331
非支配株主持分	27,651	28,606
純資産合計	366,183	389,104
負債純資産合計	1,912,931	1,912,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	889,860	914,677
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	724,797	743,703
販売費及び一般管理費	116,260	117,597
営業費合計	841,058	861,300
営業利益	48,801	53,376
営業外収益		
受取利息	158	156
受取配当金	587	725
持分法による投資利益	949	4,059
その他	1,821	1,337
営業外収益合計	3,516	6,278
営業外費用		
支払利息	7,915	7,189
その他	2,118	2,082
営業外費用合計	10,034	9,272
経常利益	42,283	50,382
特別利益		
工事負担金等受入額	4,142	5,784
固定資産売却益	725	410
負ののれん発生益	401	—
その他	1,054	352
特別利益合計	6,324	6,546
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,139	5,779
固定資産売却損	39	31
固定資産除却損	1,107	1,123
減損損失	289	500
その他	721	773
特別損失合計	6,298	8,208
税金等調整前四半期純利益	42,308	48,720
法人税等	15,862	17,500
四半期純利益	26,445	31,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,914	2,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,531	28,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	26,445	31,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,466
繰延ヘッジ損益	2,381	△147
土地再評価差額金	—	△75
為替換算調整勘定	△1,115	△169
退職給付に係る調整額	593	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,926	1,078
その他の包括利益合計	△9,754	2,600
四半期包括利益	16,691	33,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,723	31,269
非支配株主に係る四半期包括利益	2,967	2,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。